

平成 31 年 度

行田市公共下水道事業会計予算書並びに附属書類

目 次

※平成31年度 行田市公共下水道事業会計予算	1頁
※予算に関する説明書	3頁
・ 平成31年度 行田市公共下水道事業会計予算実施計画	3頁
・ 給与費明細書	5頁
・ 平成31年度 行田市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10頁
・ 平成31年度 行田市公共下水道事業予定貸借対照表	11頁
・ 平成31年度 行田市公共下水道事業予定開始貸借対照表	14頁
・ 平成31年度 行田市公共下水道事業会計予算説明書	16頁

平成31年度 行田市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度行田市公共下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	17,900 戸
(2) 年間有収水量	5,008,000 m ³
(3) 一日平均有収水量	13,720 m ³
(4) 主要な建設改良事業 管渠整備費	246,129 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款下	水道事業収益	1,965,833	千円
第1項	営業収益	1,031,646	千円
第2項	営業外収益	934,187	千円
		支	出
第1款下	水道事業費用	1,832,726	千円
第1項	営業費用	1,614,741	千円
第2項	営業外費用	208,526	千円
第3項	特別損失	8,459	千円
第9項	予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額611,033千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,481千円、引継現金200,629千円、損益勘定留保資金396,923千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入	740,644	千円
第1項	企業債	327,400	千円
第2項	他会計負担金及び補助金	318,511	千円
第3項	国庫(県)補助金	83,296	千円
第4項	貸付金償還金	1,200	千円
第6項	負担金等	10,237	千円
		支	出
第1款	資本的支出	1,351,677	千円
第1項	建設改良費	469,063	千円
第2項	企業債償還金	881,114	千円
第6項	貸付金	1,500	千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ88,173千円及び323,830千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	258,200千円	証書借入又は証券発行	3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融資条件による。 ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
流域下水道事業	69,200千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業の経営の安定を図るため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、148,870千円である。

平成31年2月19日提出

行田市長 工藤正司

予算に関する説明書

平成31年度 行田市公共下水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入			(単位：千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		1,965,833	
	1	営業収益	1,031,646	
		1 下水道使用料	606,658	
		2 雨水処理負担金	424,886	
		9 その他営業収益	102	
	2	営業外収益	934,187	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計負担金	336,603	
		4 長期前受金戻入	597,581	
		7 雑収益	2	

支 出			(単位：千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		1,832,726	
	1	営業費用	1,614,741	
		1 管渠及びポンプ場費	199,156	
		2 流域下水道維持管理負担金	295,431	
		3 業務及び普及促進費	34,235	
		4 総係費	65,793	
		6 減価償却費	1,020,126	
	2	営業外費用	208,526	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	202,768	
		2 雑支出	50	
		3 消費税及び地方消費税	5,708	
	3	特別損失	8,459	
		4 過年度損益修正損	500	
		9 その他特別損失	7,959	
	9	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

(2) 資本的收入及び支出

			(単位：千円)				
		収	入				
款	項	目	予	定	額	備	考
1	資本的收入				740,644		
	1	企業債			327,400		
		1	建設改良費企業債		327,400		
	2	他会計負担金及び補助金			318,511		
		1	他会計負担金		169,641		
		2	他会計補助金		148,870		
	3	国庫(県)補助金			83,296		
		1	国庫補助金		83,296		
	4	貸付金償還金			1,200		
		1	貸付金償還金		1,200		
	6	負担金等			10,237		
		1	受益者負担金		10,236		
		2	下水道事業協力金		1		

			(単位：千円)				
		支	出				
款	項	目	予	定	額	備	考
1	資本の支出				1,351,677		
	1	建設改良費			469,063		
		1	建設改良費		399,698		
		2	流域下水道建設負担金		69,365		
	3	企業債償還金			881,114		
		1	建設改良企業債償還金		881,114		
	6	貸付金			1,500		
		1	貸付金		1,500		

給与費明細書

(注) 地方公営企業法適用初年度のため、本年度の欄のみ記載

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与			
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	
本 年 度	損益勘定支弁職員	9	7	92	27,502	0
	資本勘定支弁職員	0	6	0	21,887	0
	合 計	9	13	92	49,389	0
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-

手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本年度	1,896	3,222	1,518	426	0
	前年度	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	-	給与改定に伴う増加分	-
		昇給に伴う増加分	-
		その他の増減分	-
手 当	-	制度改正に伴う増減分	-
		その他の増減分	-

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手当 (千円)	計 (千円)		
17,110	44,704	9,615	54,319
15,541	37,428	7,892	45,320
32,651	82,132	17,507	99,639
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

時 間 外 勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
1,100	0	70	2,400	12,612	9,407	0
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-

説 明	備 考

(3) 給料及び手当の状況

① 職員1人当り給与

区 分	行政職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,723
	平均給与月額 (円)	369,870
	平均年齢 (歳)	41歳4月
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	-
	平均給与月額 (円)	-
	平均年齢 (歳)	-

※本表には再任用短時間勤務職員は含まない。

② 初任給

区 分	行政職 (円)
高 校 卒	153,000
大 学 卒	187,200

区 分	国の制度
	行政職 (円)
高 校 卒	148,600
大 学 卒	180,700

③ 級別職員数

区 分	級別	行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級	1	7.7
	2 級	3	23.1
	3 級	3	23.1
	4 級	2	15.4
	5 級	2	15.4
	6 級	2	15.4
	7 級	0	0.0
	8 級	0	0.0
	その他	0	0.0
	計	13	100.0
平成30年1月1日現在	1 級	-	-
	2 級	-	-
	3 級	-	-
	4 級	-	-
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	その他	-	-
	計	-	-

※構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(行政職の級別の標準的な職務内容)

職務の級	職務の基準
1 級	定型的な業務を行う主事、技師又はこれらに相当する職の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師又はこれらに相当する職の職務
3 級	主任又はこれに相当する職の職務
4 級	主査又はこれに相当する職の職務
5 級	主幹又はこれに相当する職の職務
6 級	課長、副参事又はこれらに相当する職の職務
7 級	部の次長又はこれに相当する職の職務
8 級	部長、参事、技監又はこれらに相当する職の職務

④ 昇給

区 分		合計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	12	12
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		7号給 (人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	-	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	-	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	-	-
		5号給 (人)	-	-
		6号給 (人)	-	-
		7号給 (人)	-	-
比 率 (B)/(A) (%)	-	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有
前 年 度	-	-	-	-
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有

⑥ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)

⑦ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	交通機関利用同じ	交通用具利用

平成31年度 行田市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	119,604,651
固定資産減価償却費	1,020,125,099
引当金の増減額（△は減少）	
・貸倒引当金	3,700,000
・賞与引当金	4,122,000
・法定福利費引当金	793,000
長期前受金戻入額	△ 597,581,330
受取利息及び受取配当金（△は増加）	△ 1,000
支払利息	202,768,000
未収金の増減額（△は増加）	5,408,687
未払金の増減額（△は減少）	△ 218,442,018
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	540,497,089
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 202,768,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	337,730,089

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 374,436,000
無形固定資産の取得による支出	△ 64,231,000
国庫補助金等による収入	86,605,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	308,519,000
貸付による支出	△ 1,500,000
貸付償還による収入	1,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,843,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	327,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還（元金分）による支出	△ 881,114,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 553,714,000

資金増減額	△ 259,826,911
資金期首残高	436,284,904
資金期末残高	176,457,993

平成31年度 行田市公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

資 産 の 部

1. 固定資産	円	円	円	円
(1)有形固定資産				
(イ) 土 地		767,117,361		
(ロ) 建 物	398,466,387			
減価償却累計額	<u>△56,913,433</u>	341,552,954		
(ハ) 構 築 物	21,905,703,754			
減価償却累計額	<u>△741,046,546</u>	21,164,657,208		
(ニ) 機 械 及 び 装 置	730,097,113			
減価償却累計額	<u>△155,216,950</u>	574,880,163		
(ホ) 車 両 運 搬 具	1,199,600			
減価償却累計額	<u>△271,440</u>	928,160		
(ヘ) 工 具 、 器 具 及 び 備 品	157,420			
減価償却累計額	<u>△70,839</u>	86,581		
(ト) 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			22,849,222,427	
(2)無形固定資産				
(イ) 施 設 利 用 権		<u>1,674,459,235</u>	1,674,459,235	
(3)投資その他の資産				
(イ) 出 捐 金		835,000		
(ロ) 長 期 貸 付 金		<u>1,600,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,435,000</u>	
固定資産合計				24,526,116,662
2. 流動資産				
(1)現金預金				
(イ) 現 金 預 金		<u>176,457,993</u>	176,457,993	
(2)未収金				
(イ) 営 業 未 収 金		82,184,275		
(ロ) 営 業 外 未 収 金		0		
(ハ) そ の 他 未 収 金		580,590		
未収金貸倒引当金		<u>△3,700,000</u>	79,064,865	
(3)短期貸付金		<u>1,040,000</u>	1,040,000	
流動資産合計			<u>256,562,858</u>	
資産合計				<u>24,782,679,520</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

建設改良費等の財源に充てる
(イ) ための企業債

9,293,239,115 9,293,239,115

固定負債合計

9,293,239,115

4. 流動負債

(1) 企業債

建設改良費等の財源に充てる
(イ) ための企業債

900,056,905 900,056,905

(2) 未払金

(イ) 営業未払金

95,179,000

(ロ) 営業外未払金

5,708,000

(ハ) その他未払金

4,500,000 105,387,000

(3) 引当金

(イ) 賞与引当金

4,122,000

(ロ) 法定福利費引当金

793,000 4,915,000

流動負債合計

1,010,358,905

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

8,997,626,813

長期前受金収益化累計額

△597,581,330

繰延収益合計

8,400,045,483

負債合計

18,703,643,503

資本の部

6. 資本金

5,192,314,005

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

(イ) 受贈財産評価額

231,460,239

(ロ) 他会計負担金

337,607,122

(ハ) 国庫補助金

198,050,000 767,117,361

(2) 利益剰余金

(イ) 当年度未処分利益剰余金

119,604,651 119,604,651

剰余金合計

886,722,012

資本合計

6,079,036,017

負債資本合計

24,782,679,520

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・定額法
- ・主な耐用年数

建物：38～50年、構築物：50年、機械及び装置：10～20年、器具及び備品：5～10年

(2) 無形固定資産

- ・定額法
- ・主な耐用年数

施設利用権：45年

(3) リース資産

- ・該当なし

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上した。

(2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれに係る法定福利費に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上した。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、3,363,787千円である。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引に係る会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

IV その他の注記

1 当年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

2 固定資産帳簿価格については、資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価格から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

平成31年度 行田市公共下水道事業予定開始貸借対照表

(平成31年4月1日)

資 産 の 部

1. 固定資産	円	円	円	円
(1)有形固定資産				
(イ) 土 地		767,117,361		
(ロ) 建 物		398,466,387		
(ハ) 構 築 物		21,575,860,346		
(ニ) 機 械 及 び 装 置		685,504,521		
(ホ) 車 両 運 搬 具		1,199,600		
(ヘ) 工 具、器 具 及 び 備 品		157,420		
(ト) 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			23,428,305,635	
(2)無形固定資産				
(イ) 施 設 利 用 権		<u>1,676,834,126</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			1,676,834,126	
(3)投資その他の資産				
(イ) 出 捐 金		835,000		
(ロ) 長 期 貸 付 金		<u>1,290,000</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>2,125,000</u>	
固 定 資 産 合 計				25,107,264,761
2. 流動資産				
(1)現金預金				
(イ) 現 金 預 金		<u>436,284,904</u>	436,284,904	
(2)未収金				
(イ) 営 業 未 収 金		77,876,475		
(ロ) 営 業 外 未 収 金		9,106,907		
(ハ) そ の 他 未 収 金		<u>1,190,170</u>	88,173,552	
(3)短期貸付金				
(イ) 短 期 貸 付 金		<u>1,050,000</u>	<u>1,050,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>525,508,456</u>
資 産 合 計				<u><u>25,632,773,217</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

建設改良費等の財源に充てる
(イ) ための企業債

9,865,897,647 9,865,897,647

固定負債合計

9,865,897,647

4. 流動負債

(1) 企業債

建設改良費等の財源に充てる
(イ) ための企業債

881,112,373 881,112,373

(2) 未払金

(イ) 営業未払金

99,642,018

(ロ) 営業外未払金

0

(ハ) その他未払金

224,187,000 323,829,018

流動負債合計

1,204,941,391

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

8,602,502,813 8,602,502,813

繰延収益合計

8,602,502,813

負債合計

19,673,341,851

資本の部

6. 資本金

5,192,314,005

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

(イ) 受贈財産評価額

231,460,239

(ロ) 他会計負担金

337,607,122

(ハ) 国庫補助金

198,050,000 767,117,361

剰余金合計

767,117,361

資本合計

5,959,431,366

負債資本合計

25,632,773,217

平成31年度 行田市公共下水道事業会計予算説明書

(1) 収益的収入及び支出

収

款	項	目	節	本年度予定額
1	下水道事業収益			1,965,833
	1	営業収益		1,031,646
		1	下水道使用料	606,658
			1 下水道使用料	606,658
		2	雨水処理負担金	424,886
			1 雨水処理負担金	424,886
		9	その他営業収益	102
			2 手数料	95
			5 雑収益	7
	2	営業外収益		934,187
		1	受取利息及び配当金	1
			1 預金利息	1
		2	他会計負担金	336,603
			1 他会計負担金	336,603
		4	長期前受金戻入	597,581
			1 長期前受金戻入	597,581
		7	雑収益	2
			4 延滞金	2

入

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備考
0	1,965,833	
0	1,031,646	
0	606,658	
0	606,658	・下水道使用料
0	424,886	
0	424,886	・一般会計繰入金
0	102	
0	95	・指定工事店等申請手数料
0	7	・コピー手数料
0	934,187	
0	1	
0	1	
0	336,603	
0	336,603	・一般会計繰入金
0	597,581	
0	597,581	
0	2	
0	2	

支

款	項	目	節	本年度予定額
1	下水道事業費用			1,832,726
	1	営業費用		1,614,741
		1	管渠及びポンプ場費	199,156
			13 備用品費	420
			14 燃料費	650
			16 通信運搬費	1,243
			17 委託料	154,520
			18 手数料	1,863
			19 使用料及び賃借料	1,946
			20 修繕費	7,060
			25 材料費	2,342
			26 工事請負費	5,400
			28 保険料	395
			29 公課費	17
			30 負担金	330
			40 光熱水費	22,970

出

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備	考
0	1,832,726		
0	1,614,741		
0	199,156		
0	420	・ポンプ場用消耗品	
0	650	・車両用等燃料費	250
		・ポンプ場用燃料費	400
0	1,243	・ポンプ場遠隔監視制御装置等通信料	
0	154,520	・ポンプ場汚泥処理委託料	2,281
		・電算業務委託料	2,406
		・ポンプ場施設管理委託料	125,712
		・清掃委託料	9,108
		・ポンプ場機械設備保守点検業務委託料	9,822
		・水質検査委託料	3,032
		・自家用電気工作物保守点検委託料	1,854
		・重油タンク保守点検委託料	305
0	1,863	・作業手数料	1,854
		・車体検査手数料	9
0	1,946	・システム借上料	442
		・器具・機材借上料	1,472
		・土地借上料	32
0	7,060	・ポンプ場修繕費	6,858
		・車両修繕費	202
0	2,342	・補修用材料費	
0	5,400	・管渠等維持補修工事請負費	
0	395	・車両保険料	95
		・賠償責任保険料	84
		・火災保険料	216
0	17	・自動車重量税	
0	330	・雨水維持管理負担金	
0	22,970	・電気料	21,800
		・水道料	1,170

支

款	項	目	節	本年度予定額
		2	流域下水道維持管理負担金	295,431
			30 負担金	295,431
		3	業務及び普及促進費	34,235
			13 備用品費	93
			15 印刷製本費	313
			16 通信運搬費	785
			17 委託料	29,920
			18 手数料	12
			19 使用料及び賃借料	3,112
		4	総係費	65,793
			1 報酬	92
			2 給料	27,502
			3 手当	12,988
			4 賞与引当金繰入額	4,122
			6 法定福利費	8,822
			7 法定福利費繰入額	793
			10 旅費	57
			12 被服費	117
			13 備用品費	267
			15 印刷製本費	44
			16 通信運搬費	507
			17 委託料	1,680
			19 使用料及び賃借料	4,811

出

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備	考
0	295,431		
0	295,431	・荒川左岸北部流域下水道維持管理負担金	
0	34,235		
0	93	・消耗品費	
0	313	・諸印刷費	
0	785	・通信料	
0	29,920	・下水道使用料徴収委託料	29,432
		・電算業務委託料	380
		・検針業務委託料	99
		・口座振替データ処理業務委託料	9
0	12	・口座振替手数料	
0	3,112	・システム借上料	
0	65,793		
0	92	・委員報酬	
0	27,502	・職員給 7人分	
0	12,988	・時間外手当	300
		・その他手当	12,688
0	4,122		
0	8,822	・市町村職員共済組合負担金	8,652
		・地方公務員災害補償基金負担金	170
0	793		
0	57	・普通旅費	31
		・費用弁償	26
0	117	・職員貸与被服費	
0	267	・事務用品費	
0	44	・諸印刷費	
0	507	・郵便料	200
		・電話料	307
0	1,680	・電算業務委託料	262
		・会計支援業務委託料	1,418
0	4,811	・施設借上料	4,724

支

款	項	目	節	本年度予定額
			20 修繕費	10
			30 負担金	209
			33 食糧費	3
			35 研修費	69
			36 貸倒引当金繰入額	3,700
		5 減価償却費		1,020,126
		1 有形固定資産減価償却費		953,520
		2 無形固定資産減価償却費		66,606
	2 営業外費用			208,526
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		202,768
			1 企業債利息	202,768
		2 雑支出		50
			2 その他雑支出	50
		3 消費税及び地方消費税		5,708
			1 消費税及び地方消費税	5,708
	3 特別損失			8,459
		4 過年度損益修正損		500
			1 過年度損益修正損	500
		9 その他特別損失		7,959
			9 その他特別損失	7,959
	9 予備費			1,000
		1 予備費		1,000
			1 予備費	1,000

出

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備	考
		・器具・機材借上料	87
0	10	・器具修繕費	
0	209	・下水道事業研究協議会負担金	25
		・下水道協会負担金	184
0	3		
0	69	・研修負担金	
0	3,700		
0	1,020,126		
0	953,520		
0	66,606		
0	208,526		
0	202,768		
0	202,768		
0	50		
0	50	・還付加算金	
0	5,708		
0	5,708		
0	8,459		
0	500		
0	500		
0	7,959		
0	7,959		
0	1,000		
0	1,000		
0	1,000		

(2) 資本的收入及び支出

収

款	項	目	節	本年度予定額
1	資本的收入			740,644
	1	企業債		327,400
		1	建設改良費企業債	327,400
			1 公共下水道事業債	258,200
			2 流域下水道事業債	69,200
	2	他会計負担金及び補助金		318,511
		1	他会計負担金	169,641
			1 他会計負担金	169,641
		2	他会計補助金	148,870
			1 他会計補助金	148,870
	3	国庫(県)補助金		83,296
		1	国庫補助金	83,296
			1 国庫補助金	83,296
	4	貸付金償還金		1,200
		1	貸付金償還金	1,200
			1 貸付金償還金	1,200
	6	負担金等		10,237
		1	受益者負担金	10,236
			1 受益者負担金	10,236
		2	下水道事業協力金	1
			1 下水道事業協力金	1

入

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備考
0	740,644	
0	327,400	
0	327,400	
0	258,200	
0	69,200	
0	318,511	
0	169,641	
0	169,641	・一般会計繰入金
0	148,870	
0	148,870	・一般会計繰入金
0	83,296	
0	83,296	
0	83,296	
0	1,200	
0	1,200	
0	1,200	・排水設備改造資金貸付金償還元金収入
0	10,237	
0	10,236	
0	10,236	
0	1	
0	1	

支

款	項	目	節	本年度予定額
1	資本の支出			1,351,677
	1	建設改良費		469,063
		1	建設改良費	399,698
			2 給料	21,887
			3 手当	15,541
			4 賞与引当金繰入額	3,218
			6 法定福利費	7,892
			7 法定福利費繰入額	638
			10 旅費	24
			13 備用品費	290
			15 印刷製本費	10
			17 委託料	92,350
			26 工事請負費	248,309
			27 補償金	8,500
			35 研修費	39
			41 補助金	1,000
		2	流域下水道建設負担金	69,365
			1 流域下水道建設負担金	69,365
	3	企業債償還金		881,114
		1	建設改良企業債償還金	881,114
			1 公共下水道事業債元金償還金	820,994
			2 流域下水道事業債元金償還金	60,120
	6	貸付金		1,500
		1	貸付金	1,500
			1 貸付金	1,500

出

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備	考
0	1,351,677		
0	469,063		
0	399,698		
0	21,887	・職員給 6人分	
0	15,541	・時間外手当	800
		・その他手当	14,741
0	3,218		
0	7,892	・市町村職員共済組合負担金	
0	638		
0	24	・普通旅費	
0	290	・作業用品費等	
0	10	・諸印刷費	
0	92,350	・調査測量設計委託料	
0	248,309	・幹枝線工事請負費	246,129
		・機器等設置工事請負費	2,180
0	8,500	・ガス・水道管等移設補償料	6,500
		・工作物影響補償料	2,000
0	39	・研修負担金	
0	1,000	・下水道取付管工事補助金	
0	69,365		
0	69,365	・荒川左岸北部流域下水道建設負担金	69,315
		・荒川左岸北部流域下水道事業推進協議会負担金	50
0	881,114		
0	881,114		
0	820,994		
0	60,120		
0	1,500		
0	1,500		
0	1,500	・排水設備改造資金貸付金	